



中小企業支援、雇用対策が前進

一日も早く 新たな融資制度の開始を

中小企業が待ち望んでいる地域の金融機関と連携した「新・融資制度」について、公明党は「一日も早く順調に開始を」と主張。現在、夏ごろの開始に向けて調整が進められています。



介護やITの分野で 職業訓練拡充

雇用情勢が悪化する中でも、介護など社会福祉の専門職やIT系の技術者は不足しています。この分野における都の職業訓練が09年度、メニューの充実、規模の拡大が図られます。また、非正規労働者などのために夜間訓練も実施されます。

年長フリーターや 低所得者の正社員化を支援

09年度は、年長フリーターなど、1人ひとりの状況に合わせた就職支援セミナーを実施。低所得者の正社員化へ「就職チャレンジ支援事業」も拡大。さらに、東京しごとセンターに登録しながら6カ月以上就職できない人を、正社員に採用した企業に、新たに奨励金を支給。

景気対策、医療充実で論戦

予算特別委員会

都議会予算特別委員会(3月11日～25日)の論戦を通して、公明党の主張が具体化に向けて大きく前進しました。



地域の救急医療を強化

救急患者の受け入れ先の選定が難しい時は、新設される「地域救急センター」(仮称)が、対応できる地域の病院を探します。地域に受け入れ先がない場合は、同センターでも受け入れます。また、各地域で救急医療機関の連絡会議が設置されます。

ドクターカーの導入を

緊急度の極めて高い救急搬送に対応するドクターカーの導入については、活用分野や活用方法の課題が検討されます。

院内トリアージを実施

地域救急センターには、治療の優先度を定めるトリアージナースが配置され、救急外来患者に限らず、救急搬送された患者も含めて院内トリアージを実施します。

院内がん登録、緩和ケアを普及・充実

がん診療を向上させる院内がん登録は、09年度から、がん診療連携拠点病院、都認定がん診療病院で、登録業務体制の強化とともに、実務者による連絡会が設置されます。また、新たに院内がん登録を実施しようとする医療機関にノウハウを提供。緩和ケアの拡充については、09年度は、研修会の回数を大幅に増やす予定です。

職域がん検診の普及促す

都は、職域におけるがん検診についても、09年度から女性従業員が多い企業に対して、子宮がん、乳がん検診の、社内での普及啓発を促していく。

救急、がん対策の強化

—— 公明党の主張が具体化へ ——

職業訓練を6倍の7000人超に

失業者のための職業訓練(委託訓練)が、09年度は前年度の約6倍の7000人を超える規模で実施されます。また、7月と10月に限られている開始時期は、4月からに早めるとともに受講者を毎月募集。

NICU 病床増など周産期医療充実

2010年3月の都立小児総合医療センター(府中市)開設に合わせて、新生児の搬送に東京型ドクターヘリを運用できるよう準備が進んでいます。また、新生児集中治療管理室(NICU)の病床増など、周産期医療の充実が進みます。

環境守る多彩な取り組み

五輪招致へ 臨海の45%を緑化

史上最も環境に優しい2016年「東京五輪」招致をめざし、開催予定地の中心となる臨海地域の開発では、進出事業者に対して、敷地の40%以上の緑化率を義務づけ、開発総面積の約45%（約200ヘクタール）に緑を広げます。

太陽光発電や 蓄熱槽の設置促す

臨海副都心全体で自然エネルギーの活用を進めるため、「ゆりかもめ」駅舎における太陽光発電の設置を進めたり、進出事業者に対して、太陽光や、蓄熱槽（熱を蓄えて必要時に取り出す設備）の利用を促します。

家庭で 「省エネナビ」活用も

都の省エネに関するアドバイス活動では、家庭のエネルギー消費量などが表示される「省エネナビ」を活用した省エネ行動の「見える化」にも取り組み、CO₂の排出削減を促します。

防災対策を進める提案

災害時のエリアメール導入促進

自治体の災害・避難情報を、対象エリアの携帯電話利用者に一斉配信できる「エリアメール」（一部業者が提供＝アドレス登録は不要）について、区市町村や他の通信事業者に対して都が導入を働きかけます。

学校屋上にヘリサイン普及を

震災時などの救助活動で、ヘリコプターが飛行位置を正確に把握し、迅速に現場へ向かうのに役立つヘリサイン（屋上に大書きされた建物名）。公立学校の屋上などのヘリサインは、09年度以降、新たに18区市町村で検討されるなど、取り組みが進みます。

若者、労働者、教師などの悩みに対応

教員のメンタル ヘルス対策を強化

教員の精神疾患が、都内公立学校の病気休職者のうち約7割まで増加。教員のメンタルヘルス対策で、精神科医や臨床心理士などで構成する検討会を立ち上げ、専門家による学校への訪問相談の拡充など、さまざまな施策が進みます。

相談窓口で ネットトラブルに対応

09年度に新設されるネットトラブル対応の相談窓口「ネット・ケータイヘルプデスク（仮称）」は、ネット上のトラブルに巻き込まれた青少年や保護者、教師などの相談を受けます。また、教育委員会や警視庁などと連携して、有害情報の削除要請をはじめ必要な措置が講じられます。

青年の悩み聞く 窓口開設へ

18歳以上の若者のさまざまな悩みを聞く窓口が新設されます。就労や就学といった目標を持つにいたる若者の相談も継続的に受け止めます。09年度の早期に電話相談窓口を開設。その実施状況を踏まえて、メール相談も開始する方向です。

働く人支える 「ろうどう110番」開設

厳しさを増す雇用情勢を踏まえ、4月から「ろうどう110番」が開設され、解雇や賃金未払いの相談から再就職支援の案内まで幅広く対応するなど、労働相談体制が強化されます。

盲ろう者支援

“日本版ヘレン・ケラー・センター”開設へ

日本版ヘレン・ケラー・センターともいえる「盲ろう者支援センター事業」が、09年度スタート。同センター事業では、指点字や日常生活などの訓練、指導員の育成に組み込み、本人や家族などに相談や交流の場も提供。また、現在行っている通訳介助者の養成や派遣事業と一体的に運営し、盲ろう者への支援が総合的に行われます。

中小企業支援を邪魔する民主・共産

中小企業を支援する都の「新・融資制度」が、地域の金融機関や新銀行東京と連携して実施されることから、民主党や共産党が「新銀行東京への税金投入だ」と喧伝していることについて、公明党が都の認識をただしました。産業労働局長は「新銀行東京への追加出資などを意図したものではない」と強調し、「誤った認識が今後の制度構築に支障となる」と答え、両党の批判が悪宣伝であるとの認識を示しました。